



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月10日

上場会社名 ソマール株式会社
コード番号 8152 URL <https://www.somar.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾谷 太
問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略部長 (氏名) 佐藤 弘人
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-3542-2152

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	13,031	5.6	745	108.6	814	88.0	443	12.5
2023年3月期第2四半期	12,337	10.2	357	19.3	433	13.0	393	8.6

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,210百万円 (23.4%) 2023年3月期第2四半期 980百万円 (48.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	228.50	
2023年3月期第2四半期	203.03	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	24,830	15,897	64.0
2023年3月期	23,694	14,783	62.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 15,893百万円 2023年3月期 14,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		50.00	50.00
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,250	4.8	1,170	46.9	1,280	44.4	800	30.9	412.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(2023年11月10日)公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	1,958,734 株	2023年3月期	1,958,734 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	19,544 株	2023年3月期	19,400 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	1,939,227 株	2023年3月期2Q	1,939,539 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和により経済活動の正常化が進み、緩やかな持ち直し基調に転じています。しかし、ウクライナ情勢の長期化等の地政学的リスク、欧米での金融引き締め等の長期化、中国の不動産不況、資源価格の大幅な高騰に起因した材料調達コスト及び電気・ガス料金の急激な上昇などにより、当社グループの経営環境は、依然として先行き不透明な状況が続くものと想定しております。

こうした状況下で当社グループは、引き続きグループの特長を生かした事業運営とスピーディーな経営判断を心がけ、関係するグローバルな成長市場とともに、今後市場拡大が見込まれる高速5G通信・半導体・次世代自動車・自然エネルギー分野・蓄電池・建材、化粧品、介護食等への差別化した製商品の拡販、新規顧客の開拓、パイオマテリアルを含めた国内外の産学連携の加速に注力しつつ、顧客に密着した生産・物流体制の更なる改善にも取り組んでまいりました。

その結果、EV関連部品向けの販売や、特定顧客向けの製品の一部において新規採用や拡販が進んだことなど、付加価値の高い高機能樹脂製品の販売が伸長したことで、営業利益が前年同四半期を大幅に上回りました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が130億3千1百万円（前年同四半期比5.6%増）、営業利益が7億4千5百万円（前年同四半期比108.6%増）、経常利益が8億1千4百万円（前年同四半期比88.0%増）となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、退職給付制度改定損3億2千万円を計上したことにより4億4千3百万円（前年同四半期比12.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

[高機能材料事業]

電子機器業界向け関連製商品の販売では、スマートフォンの需要が一巡したことや世界的なインフレ懸念によりスマートフォン市場が停滞したものの、海外子会社との連携強化により、新たな販路開拓に取り組んだことから、売上高は前年同四半期並みに推移しました。自動車部品業界向け製商品の販売では、半導体不足の緩和による自動車生産の回復により好調に推移する受注環境下、EV関連部品向け樹脂製商品の販売が国内外で伸長しました。また、特定顧客向けの製品の一部においては、新規採用や拡販が進んだことで国内外の販売が伸長し前年同四半期を大きく上回りました。その結果、当事業全体の売上高は93億2千5百万円（前年同四半期比8.9%増）、営業利益は6億9千7百万円（前年同四半期比90.6%増）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
コーティング製品	スマートフォン向け電子部品製造用途は、遮光部材の新規開拓を進展させたものの、市場の停滞によりフィルム表面加工製品等の販売が減少したことで、前年同四半期を下回り1.5%の減収となりました。
高機能樹脂製品	自動車部品業界向け電気絶縁用樹脂は、EV関連部品向け販売が好調な受注環境を背景に、国内だけでなく中国や欧州での販売活動が奏功したことや、特定顧客向けの製品の一部で販売が伸長し、前年同四半期を上回り19.1%の増収となりました。
電子材料	スマートフォン用回路基板材料の販売が需給の緩みから販売が落ち込んだものの、自動車部品向けの車載用モーター絶縁材料や産業機器モーター向け絶縁材料が堅調に推移し、0.6%の増収となりました。
機能性樹脂	自動車部品業界向けの販売が増加したことで3.1%の増収となりました。

[環境材料事業]

主要な販売先である製紙業界では、新聞・塗工紙の市場は継続して縮小し、堅調だった板紙・生活産業用途も物価高による日用品の買い控えや実店舗での消費回復を受けてEC市場でも需要が低下しており、厳しい事業環境となっております。このような状況下、当社グループにおいては、市場ニーズに応じて、特長を生かした差別化製商品の拡販と新たな用途や周辺市場の開拓等に取り組んでまいりました。製品販売では、製品機能を向上させつつ、板紙分野への拡販や新規市場の開拓に注力したことで、前年同四半期を上回りました。商品販売では、塗工紙の生産量が減少している市場環境下、取引価格の改定や取扱商品のシェア拡大に努めたものの、原材料価格の値下げに伴う販売価格の引き下げにより前年同四半期を下回りました。その結果、当事業全体の売上高は23億7百万円（前年同四半期比2.3%減）となりましたが、製品の売上比率が高まったこと等により営業利益は1億2百万円（前年同四半期比157.7%増）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
ファインケミカルズ	製品機能を向上させつつ、底堅い需要が見込まれる板紙分野へ積極的に拡販や新規開拓を進めたことで、2.6%の増収となりました。
製紙用化学品	主要取扱商品の塗工用バインダーは、塗工紙の生産量が減少している環境下において、取引価格の改定に取り組むとともに、取扱商品のシェア拡大に努めたものの、石化・モノマーに連動した販売価格の値下げにより3.9%の減収となりました。

[食品材料事業]

食品材料事業では、健康に優しく特長ある天然の食品素材を主要な取扱商品としており、的を絞った施策を推進し、食品業界などへの拡販に鋭意注力してまいりました。これに加えて、これまでの営業活動で蓄積した食品に関わる様々な情報や技術を活用して、新規商材の発掘や市場の開拓、更には、独自性の発揮できる新規複合食品素材の開発といった新たなテーマにも積極的に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間の販売では、家庭用加工食品向けは、引き続き堅調に推移するとともに、業務用加工食品向けは、原産地の天候不順・物流コストの増加等に起因して市場価格が大幅に上昇する中、乾燥野菜は安定した需要や新規取引により売上高が増加したものの、需要の不透明感の高まりから、増粘安定剤の取引数量は減少し、前年同四半期を下回りました。その結果、当事業全体の売上高は13億5千8百万円（前年同四半期比0.8%減）、営業利益は8千5百万円（前年同四半期比19.1%減）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
食品素材等	取扱商品の市場価格の高騰を受ける中、乾燥野菜は新規顧客への販売等で売上高が増加したものの、需給環境の変動で需要が落ち込んだ増粘安定剤は、取引数量が減少し、0.8%の減収となりました。

[その他の事業]

当社グループの成長を支える新たな事業領域を開発・育成すべく取り組んでいる「その他の事業」では、アフリカから輸入した切り花の国内販売や、新市場開発用途の商材を発掘しつつ、新規ビジネスの可能性を追求する活動に積極的に取り組んでおり、試販等による事業化への検討を進めております。当第2四半期連結累計期間における輸入生花の販売は、コロナ禍からの回復基調により国内産地の生産が安定的に供給されたことで、販売価格が下落しました。その結果、「その他の事業」の売上高は3千9百万円（前年同四半期比7.7%減）、営業損失は5百万円（前年同四半期は営業損失2百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、248億3千万円となり、前連結会計年度末と比較して11億3千5百万円の増加となりました。これは主に、棚卸資産が5億8千4百万円、退職給付に係る資産が3億5千万円減少したものの、現金及び預金が7億7千6百万円、受取手形及び売掛金が5億1千8百万円、投資有価証券が5億2千3百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

負債については、89億3千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して2千1百万円の増加となりました。これは主に、その他流動負債が9千8百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が6百万円、未払法人税等が4千8百万円、賞与引当金が4千3百万円、その他固定負債が2千1百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産については、158億9千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億1千3百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が3億4千6百万円（4億4千3百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、9千6百万円の剰余金の配当による減少）、その他有価証券評価差額金が3億5千7百万円、為替換算調整勘定が4億6百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比

較して、7億7千6百万円増加し、56億4千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億3千8百万円の資金増加（前年同四半期は9億7千6百万円の資金減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億7千5百万円、減価償却費1億9千7百万円、退職給付制度改定損3億2千万円、棚卸資産の減少額6億3千3百万円、その他の増減額1億3千万円等の資金増加要因が、売上債権の増加額6億2千4百万円等の資金減少要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億1千6百万円の資金減少（前年同四半期は8千6百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億9千2百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9千8百万円の資金減少（前年同四半期は4億5千6百万円の資金増加）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出3億円、配当金の支払額9千6百万円等の資金減少要因が、短期借入れによる収入3億円の資金増加要因を上回ったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年8月10日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2023年11月10日）公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,866,451	5,642,699
受取手形及び売掛金	5,772,109	6,290,589
電子記録債権	1,695,849	1,866,396
棚卸資産	4,827,250	4,242,606
その他	410,804	343,708
貸倒引当金	△11,550	△12,260
流動資産合計	17,560,915	18,373,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,444,920	1,471,277
機械装置及び運搬具（純額）	573,652	931,481
土地	404,400	418,517
建設仮勘定	496,280	224,192
その他（純額）	143,728	153,679
有形固定資産合計	3,062,983	3,199,147
無形固定資産	114,663	123,382
投資その他の資産		
投資有価証券	1,573,393	2,096,652
退職給付に係る資産	350,854	—
その他	1,546,118	1,551,541
貸倒引当金	△514,265	△514,210
投資その他の資産合計	2,956,100	3,133,983
固定資産合計	6,133,747	6,456,513
資産合計	23,694,663	24,830,255
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,517,175	3,523,965
未払法人税等	136,709	185,707
賞与引当金	127,000	170,211
その他	867,470	768,784
流動負債合計	4,648,356	4,648,669
固定負債		
長期借入金	4,000,000	4,000,000
資産除去債務	64,292	64,377
退職給付に係る負債	4,762	5,061
その他	193,366	214,565
固定負債合計	4,262,421	4,284,004
負債合計	8,910,777	8,932,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,473,939	4,473,939
利益剰余金	3,132,052	3,478,192
自己株式	△58,427	△58,732
株主資本合計	12,662,788	13,008,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	456,642	813,909
繰延ヘッジ損益	△1,242	13,283
為替換算調整勘定	1,650,329	2,057,222
退職給付に係る調整累計額	10,602	—
その他の包括利益累計額合計	2,116,332	2,884,416
非支配株主持分	4,765	4,540
純資産合計	14,783,885	15,897,580
負債純資産合計	23,694,663	24,830,255

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	12,337,032	13,031,115
売上原価	10,279,149	10,500,883
売上総利益	2,057,882	2,530,232
販売費及び一般管理費	1,700,319	1,784,238
営業利益	357,562	745,993
営業外収益		
受取利息	2,387	16,515
受取配当金	29,049	30,448
為替差益	37,921	16,789
その他	24,287	21,691
営業外収益合計	93,645	85,444
営業外費用		
支払利息	8,605	10,807
債権売却損	1,777	2,035
持分法による投資損失	3,684	—
その他	3,854	4,209
営業外費用合計	17,922	17,052
経常利益	433,286	814,385
特別利益		
投資有価証券売却益	※1 165,191	—
特別利益合計	165,191	—
特別損失		
退職給付制度改定損	—	320,232
投資有価証券評価損	※2 99,959	—
減損損失	5,383	18,277
その他	1	—
特別損失合計	105,344	338,509
税金等調整前四半期純利益	493,132	475,875
法人税、住民税及び事業税	114,606	172,126
法人税等調整額	△15,027	△139,132
法人税等合計	99,578	32,994
四半期純利益	393,553	442,881
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△234	△224
親会社株主に帰属する四半期純利益	393,788	443,106

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	393,553	442,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△137,835	357,267
繰延ヘッジ損益	△21,223	14,525
為替換算調整勘定	729,494	406,893
退職給付に係る調整額	16,972	△10,602
その他の包括利益合計	587,407	768,084
四半期包括利益	980,961	1,210,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	981,196	1,211,191
非支配株主に係る四半期包括利益	△234	△224

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	493,132	475,875
減価償却費	150,388	197,411
減損損失	5,383	18,277
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△595	655
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,692	42,427
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	8,709	15,341
受取利息及び受取配当金	△31,436	△46,963
支払利息	8,605	10,807
持分法による投資損益 (△は益)	3,684	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△165,189	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	99,959	—
退職給付制度改定損益 (△は益)	—	320,232
売上債権の増減額 (△は増加)	△438,704	△624,338
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△635,575	633,100
仕入債務の増減額 (△は減少)	△389,628	△35,478
その他	△59,692	130,298
小計	△924,266	1,137,646
利息及び配当金の受取額	31,524	48,355
利息の支払額	△8,605	△10,897
法人税等の支払額	△74,939	△136,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	△976,286	1,038,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△233,080	—
定期預金の払戻による収入	180,317	—
有形固定資産の取得による支出	△226,132	△392,487
有形固定資産の売却による収入	145	605
無形固定資産の取得による支出	△300	△16,591
投資有価証券の取得による支出	△2,413	△8,188
投資有価証券の売却による収入	208,046	—
差入保証金の回収による収入	811	2,586
その他	△13,405	△2,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,011	△416,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△300,000
長期借入れによる収入	4,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,450,000	—
自己株式の取得による支出	△140	△304
配当金の支払額	△96,482	△96,157
非支配株主からの払込みによる収入	5,000	—
その他	△2,254	△1,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	456,122	△98,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	435,794	251,804
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△170,381	776,247
現金及び現金同等物の期首残高	4,701,019	4,866,451
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,530,638	※ 5,642,699

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(退職金制度の改定)

当社は、2023年7月より、退職金制度の改定を行い、確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度へ移行いたしました。

本制度の移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日改正)を適用し、第1四半期連結会計期間において、退職給付制度改定損320,232千円を特別損失に計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 投資有価証券売却益

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(株)大泉製作所の株式を売却したことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

※2 投資有価証券評価損

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社が保有する「その他有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく下落したものについて、減損処理を実施したものであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	4,748,412千円	5,642,699千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△217,773	—
現金及び現金同等物	4,530,638	5,642,699

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	食品材料 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,562,259	2,362,052	1,369,527	12,293,838	43,194	12,337,032
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,562,259	2,362,052	1,369,527	12,293,838	43,194	12,337,032
セグメント利益又は損失(△)	365,834	39,900	106,111	511,846	△2,374	509,472

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	511,846
「その他」の区分の損失(△)	△2,374
全社費用(注)	△151,909
四半期連結損益計算書の営業利益	357,562

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	食品材料 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,325,063	2,307,600	1,358,589	12,991,254	39,861	13,031,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,325,063	2,307,600	1,358,589	12,991,254	39,861	13,031,115
セグメント利益又は損失(△)	697,182	102,840	85,861	885,883	△5,048	880,835

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	885,883
「その他」の区分の損失(△)	△5,048
全社費用(注)	△134,841
四半期連結損益計算書の営業利益	745,993

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。